

情報化の進展がもたらす社会の変容 ～情報産業の拡大と新たな社会生活の進展を中心に～

Transformation of society brought about by the progress of informatization ;
Focusing on the expansion of the information industry and the development of new social life

KEY WORDS

情報化の進展・社会生活の変容・リスクマネジメント

宮坂恵美子

MIYASAKA Emiko

【要旨】

日本社会だけでなく世界はICTを最大限に利活用する情報化がすすみ、新たな産業が生み出されるばかりでなく、人々の生活を大きく変えつつある。IoTやAIが大幅に増加するなか、新型コロナウイルス感染症感染拡大が加わり、さらにこの事態を進展させるようになった。新たな環境下で、情報産業による新たなビジネス展開が加速している。オンライン診療、オンライン授業、オンラインイベント等これまで対面が中心であったものが、対面だけではなく、オンラインという新たなかたちで行われるようになってきている。新型コロナウイルス感染症が良くも悪くも情報産業を後押ししているようだ。このように情報産業にとって、ビジネスチャンス到来である。だからこそ、商業科の学びにおいてビジネスの場面を想定し、情報を適切に扱い、知識と技能を身に付けることが重要である。さらに情報化は、我々に与える恩恵だけではなく、ひそかに潜んでいるリスクについても理解したうえでビジネス展開していくことが重要である。つまり、リスクマネジメントである。さらにレジリエンス力を身に付けていくことも重要となる。

はじめに

Society5.0、IoTそしてDXの時代において情報産業の拡大は一層進み、また、あらゆる産業の情報化も進展してきている。これに拍車をかけたのが今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延である。「デジタルで支える暮らしと経済」を特集した総務省の『令和3年版 情報通信白書』刊行に際して次のように状況を説明している¹⁾。

『令和3年版 情報通信白書』では「1990年代後半より、パソコン、インターネットや携帯電話などの情報通信技術が急速に普及する中、我が国では、2000年に情報通信技術戦略本部が設置され、IT基本法が制定されて以降、e-Japan 戦略を始めとした様々な国家戦略等を掲げ、インフラ整備、ICT利活用やデータ利活用の推進等を通じて、デジタル化を推進してきた。」¹⁾ (2021:2) としている。そのような中、2020年初頭以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続き、我が国においても国民生活や経済・社会は大きな影響を受けている。人と人

との接触や行動の制限を余儀なくされ、テレワーク、遠隔医療、遠隔教育、行政のデジタル化など、社会全体のデジタル化をさらに加速させていかなければならないことが浮き彫りとなった。

また、『令和3年版 情報通信白書』では総務省の「日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）」の大分類の一つになっている「情報通信業」がどのように成長しているかを示しており、名目上も実質上も伸びていることが理解できるⁱⁱ。

本稿はこのように情報技術の革新やあらゆる分野で情報化が進展し、情報通信産業がわが国において成長する主要産業となってきた現状と今後の新たな動向を把握するとともに、社会の情報化、デジタル化の諸相を確かめ、教育等における新たな課題を探ることとする。

まず経済のデジタル化の中心をなす情報通信産業のなかでも成長が著しい「情報サービス産業」と「インターネット附随サービス産業」の構成とその規模を確認する。次に社会生活におけるデジタル化の進展状況を確認する。最後に、新学習指導要領が適用されることとなる商業科の学びにおける課題として、これまでの実践中心の学びだけでなく、知識の定着を図ることの重要性とリスクマネジメントの必要性を提起する。

1. 成長著しい情報サービス産業とインターネット附随サービス業

(1) 情報サービス産業の現状

情報サービス産業の中には「管理、補助的経済活動を行う産業」もあるが、主には「ソフトウェア産業」と「情報処理・提供サービス業」とで構成されている。総務省の「日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）」では、具体的には以下のようになっている。

<ソフトウェア業>

- ① 顧客の委託により、コンピュータプログラムの制作を行う「受託開発ソフトウェア業」
- ② 情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品などに組み込まれ、機械の機能を実現するためのソフトウェア制作を行う「組み込みソフトウェア業」
- ③ 多数の顧客の利用を意図して作成されるパッケージソフトウェアの制作を行う「パッケージソフトウェア業」
- ④ 家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、PC等で用いるゲームソフトウェアの制作を行う「ゲームソフトウェア業」

<情報処理・提供サービス業>

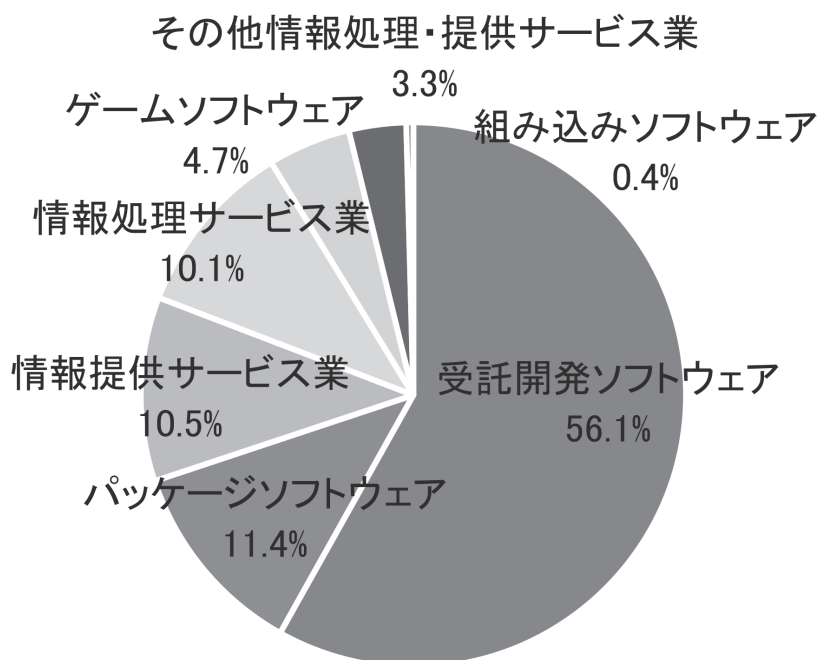
- ① 電子計算機などを用いて委託された情報処理サービス（顧客が自ら運転する場合を含む）、データエントリーサービスなどを行う「情報処理サービス業」
- ② 各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する「情報提供サービス業」
- ③ 市場・世論・社会に関する情報の調査・分析を行う「市場調査・世論調査・社会調査業」
- ④ 他に分類されない情報処理・提供サービスを行う「その他の情報処理・提供サービス業」ⁱⁱⁱ

『令和3年版 情報通信』によると、情報通信産業のなかで「情報処理・提供サービス業(13.9%)」と「ソフトウェア業(31.6%)」とで45.5%を占めるようになっている^{iv}。

この成長が著しい情報サービス産業に関して『令和3年版 情報通信白書』では、「情報サービス業の2019年度売上高は18兆9,984億円（前年度比2.5%増）であり、1企業当たりの売上高は51.9億円（前年度比1.8%増）となっている。売上高を業種別にみると、市場調査・世論調査・社会調査業及びその他の情報サービス業以外の業種は昨年度より増加している」^v（2021:291）との分析もある。

リスクモンスター株式会社の業界レポートの情報サービス業において、その他情報処理・提供サービス業についてさらに細かくみていくと、受託開発ソフトウェア業が売り上げのほぼ60%を占めていることが分かる（図表1）^{vi}。

図表1 細分類業種別売上割合



出典：リスクモンスター株式会社 業界レポート 情報サービス業

https://www.riskmonster.co.jp/study/report/pdf/industryreport2022_08_09.pdf

(2) インターネット付随サービス業

この産業は「IT企業」ともいわれており、以下のような事業で構成されている。

- ① 主としてインターネットを通じて、情報の提供や、サーバ等の機能を利用させるサービスを提供するもので、他に分類されない「ポータルサイト・サーバ運営業」（ただし、広告

の提供を目的とするものや、サーバ等の機能を主として他の事業の目的のために利用されるものは、本分類には含まれない)

- ② 主としてインターネットを通じて、音楽、映像等を配信する事業であって、他に分類されない「アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ」
- ③ 主としてインターネットを通じて、インターネットを利用する上で必要なサポートサービスを提供する「インターネット利用サポート業」

『令和3年版 情報通信白書』において、「インターネット附随サービス業の2019年度売上高は2兆7,953億円（前年度比3.9%増）であり、1企業当たりの売上高は52.7億円（前年度比3.9%増）となっている。売上高をサービス別にみると、「ウェブコンテンツ配信業」、「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」、「課金・決済代行業」の順となっている。」(2021：290)以上のことがわかる^{vii}。

この業界はコロナ禍も手伝い、調査統計グループ企業統計室は、「コロナ感染拡大の影響が始まった2020年度実績を2019年度実績からの前年度比（伸び率）で観測すると、売上高と営業利益ともに増加の業種と、ともに減少の業種の二極に分かれた。ともに増加となった業種のうち、インターネット附随サービス業の売上高前年度比は16.5%と2けたの伸び率になった。」(2022：1)^{viii}と分析している。

2. 情報社会の進展にかかわる新たな動向

「ICTの急速な進化に代表されるスマートフォン、タブレット端末、ソーシャルメディア、クラウド等の普及は、私たちのライフスタイル・ワークスタイルの幅広い場面において変化をもたらしている。そして様々な分野におけるICT利活用のあり方も、この間大きく変わってきた。行政分野では番号制度の導入とともに、行政事務の効率化を目的としたICT利活用の取組が進んでいるほか、従来活用があまり進まなかった分野（医療・農業・教育等）でも新規サービスの創出や事務の効率化を目的としたICT利活用の事例が現れてきている」(2014：169)と指摘したのは総務省の平成26年版の『情報通信白書』である^{ix}。当然のことながら、この状況は一層拡大している。

以下、「テレワークの拡大」、「GIGAスクール構想」そして「スマートシティ」を取り上げる。

(1) テレワークの拡大

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、非接触、非対面での対応が求められた。経済活動を止めず生産性を下げないために、様々な取り組みが行われた。その1つがテレワークである。首都圏を中心にテレワークが利用されることとなった。新型コロナウイルス感染症感染拡大以前である2019年12月時点において、全国でテレワークを実施していたのは、10.3%と少なかった^x。2017年3月28日には、「働き方改革実行計画」がまとめられ、その実現に向けたロー

ドマップが示されていた。

しかしながら、テレワーク等積極的に取り組む企業は少なく、浸透することはなかった。働き方改革は思うように進まなかったが、奇しくも新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、急遽テレワークを実施した企業も多く、これまでの働き方を見直す機会にもなった。2021年9月～10月には、東京都23区がテレワークの実施率が過去最高の55.2%になったものの、2022年6月には、50.6%となっている。まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発令されていた時期または、新型コロナウイルス感染症感染者が増加すると、テレワークの実施率が上がる。まん延防止等重点措置等解除されるまたは、新型コロナウイルス感染症感染者が減少すると、テレワークの実施率も下がる傾向にある。さらに前述したように、2022年6月において東京都23区では、50.6%だったテレワーク実施率が、全国では30.6%と20%の差がうまれている。

また、テレワークがしにくい業種もある。例えば、医療・福祉、保育関係等、非対面・非接触で対応しにくい業種は、テレワーク実施率は他の職種に比べて低めである。このように非対面・非接触で対応しにくい職種は、テレワーク実施率は、低調気味である^{xi}。コロナ禍の対策として、時限的に規制緩和され、従来認められていなかったオンライン診療も行われている。

それだけでなく、『令和3年版 情報通信白書』は「テレワークを含む多様な働き方を許容することは、感染症や自然災害等に対する強靱性（レジリエンス）の確保に資するだけでなく、労働参加の拡大にもつながることから、労働人口の減少に悩む我が国にとって一つの重要な解決手段である。今後は、企業等におけるテレワークの実施が拡大し、世の中に定着するよう様々な支援策を講じていく必要がある。また、テレワークを実施する企業等においては、それまでの組織や文化をデジタル社会に適合したものに変えていく観点から、就業環境の改革を併せて行うなど、抜本的に勤務のあり方を見直すことも重要」（2022：237）^{xii}としている。

（2）GIGAスクール構想の進展

令和3年4月、文部科学省の「GIGAスクール構想」が前倒しで始まり、全国の小中学校で子どもたちが端末の入った重いカバンやリュックを背負って登下校するようになった。1人1台の端末を整備するというこの構想には、かなり時間がかかるのではないかと、全教員が対応できるのか等課題も多かった。しかし、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、奇しくも急速に進んでいった。「小中学校での端末整備はほぼ完了し、高校においても導入が進んでいる現在、事態は次なるフェーズである「アフターGIGA」に切り替わりつつあります」という現状になりつつある。

こうしたICTの利活用環境が整いつつあるなか、文部科学省は「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を図る「令和の日本型学校教育」の構築をすすめるようとしている。文部科学省は、「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」において「新たに学校教育における基盤的なツールとなるICTを活用

することで、これまでにない量・質のデータを収集・蓄積・分析・活用し、個々の特性等にあった多様な方法で児童生徒が学習を進めることができる可能性が高まります。また、時間的・空間的制約を超えて音声・画像・データ等を蓄積・送受信し、今までにない方法で、多様な人々と協働しながら学習を行うことができる可能性が高まります。同時に、AI技術が高度に発達する Society 5.0 時代にこそ、様々な場面でリアルな体験を通じて学ぶことの重要性もより一層高まります。」(2021:7)^{xiii}とその意義を強調している。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実には教師が自身にICTの利活用力とそれによる授業改善が不可欠である。今後の教科書を含む教材の一層のデジタル化がすすんでいくとすると、それらを使いこなさなければならない。

そこで懸念されるのは教師のデジタル教材を開発する余裕や能力があるかどうかである。学校でのデジタル化の推進はその狙いに反して一層多忙化を推進しているとの指摘もある。そうすると教材開発はすべて教科書会社にゆだねられることになってしまいかねない。

さて、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、小・中・高校においては、一斉休校時の学習のサポートとして、オンライン授業が実施された。大学においても、オンライン授業と対面授業のハイブリット型授業が行われている。文部科学省が実施した小学生・中学生のオンライン教育についての状況^{xiv}によると、新型コロナウイルス感染症が拡大しているときは、オンライン教育を実施している割合が高い。一方、感染者数が少なくなってくるとオンライン教育を実施しているところは減り、対面授業へ切り替える学校が増えていく。また、東京都23区と全国をみても実施状況に差があり、地域間の差も明らかになった。

今後はたとえば病気休暇中の、あるいは不登校の児童生徒に対する個別的配慮の一環としての利活用が進むものと思われる^{xv}。

(3) スマートシティ構想の進展

新型コロナウイルス感染症対策において、行政のデジタル化への取り組みは役に立たず、行政のデジタル化に関する様々な課題が浮き彫りとなった。社会のデジタル化を強力に進めるため、デジタル改革の司令塔として、2021年9月1日にデジタル庁が発足した。デジタル庁が目指すデジタル社会の将来像は、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」である。

デジタル庁発足で、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を踏まえ、国・地方自治体は、デジタル・ガバメントの取り組みを加速していくであろう。

その取り組みとして、スマートシティがある。この取り組みについてみていくこととする。スマートシティとは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な実現の場のことをいう。

実際に行われている事例である「柏の葉」は、千葉県柏市のつくばエクスプレスの柏の葉キャ

ンパス駅を中心に広がるエリアである。「柏の葉」は、AIやICTなどを駆使した街づくり事業を共同ですすめていこうという先進的な取り組みが評価され、2019年に国土交通省の「スマートシティモデル事業」で先行モデルプロジェクトに選定された。現在、「柏の葉国際キャンパスタウン構想」という街づくりが進められている。

柏市ホームページ「柏の葉スマートシティ」において、「2006年11月、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）を設立しました。この組織は、行政（公）、市民・企業（民）、大学・研究機関（学）が、人・空間・金などの資源を持ち寄り、対等な立場で共にまちを創っていくために設立した、「公・民・学」連携の組織です。2008年3月には、立場や考えの異なるステークホルダーの共通の指針・将来ビジョンである「柏の葉国際キャンパスタウン構想」を策定しました。柏の葉まちづくりは、このUDCKと柏の葉国際キャンパスタウン構想の両輪で進められています。

柏の葉では、2011年7月に、課題解決型まちづくりコンセプト「世界の未来像をつくる街」と掲げました。何もないゼロからのまちづくりだったこともあり、その課題を一自治体レベルにとまらず、日本の大きな社会課題である「低炭素社会・超高齢社会対策・低成長社会」を設定しました。この課題に対応する形で「環境共生・健康長寿・新産業創造」を3本柱として、国が主導する環境未来都市、地域活性化総合特別区域への指定も受けました。」とし、^{xvi}さらに街づくりの推進にあたり、柏市ホームページ「柏の葉スマートシティ」において、「4つのテーマ「モビリティ、エネルギー、パブリックスペース、ウェルネス」を設定し、駅を中心とするスマートコンパクトシティを推進していきます。」^{xvi}としている。

『日経ムックまるわかり！行政のデジタル化』の中で柏市は2020年11月より、データプラットフォームのサービスを導入した。それと同時に「スマートライフパス柏の葉」という住民が無料で使用できるポータルサイトを展開し、データ利活用において、倫理原則を定める取り組みも行っている。さらに柏の葉エリアには、東京大学、国立がん研究センター東病院等多くの研究機関がある。研究機関と連携したイノベーション、データ利活用の街づくり、さらに国際化をスマートシティづくりの3本柱として進化していくであろうと言及している^{xvii}。

3. 今後の課題：リスクへの対応とレジリエンス力

これまで見てきたように情報産業は拡大し、社会生活におけるICT活用も大きく前進している。これにより私たちは、多くの恩恵を得ている一方で、これらのサービス・ビジネスには、多くのリスクも潜んでいる。

この点について『令和3年版 情報通信白書』は「新型コロナウイルス感染症の流行により、急速かつ強制的に社会全体のデジタル化が進展し、テレワークやオンライン授業など、従来利活用が十分に進んでいなかった分野でもデジタル化が進んでいる。それに伴い、デジタルに慣れていない利用者が増えるとともに、インターネットに接続される機器・アプリケーションな

どが増え、システム構成や利用形態が多様化している。また、標的型攻撃等の高度な攻撃が増え、従来型のセキュリティ対策では十分対応できない状況が発生している。このような変化に伴い、セキュリティリスクに対応することが益々重要となっている。]xviii (2021:208) と指摘する。

これまでみてきたように、情報通信産業は、新しいサービス、ビジネスを創出することが求められている。新しいビジネスをつくるためには、試行錯誤し生み出していく。サービス、ビジネスを開発、運営していく中には、多くのリスクが存在している。多くのリスクが潜んでいることを理解する必要がある。

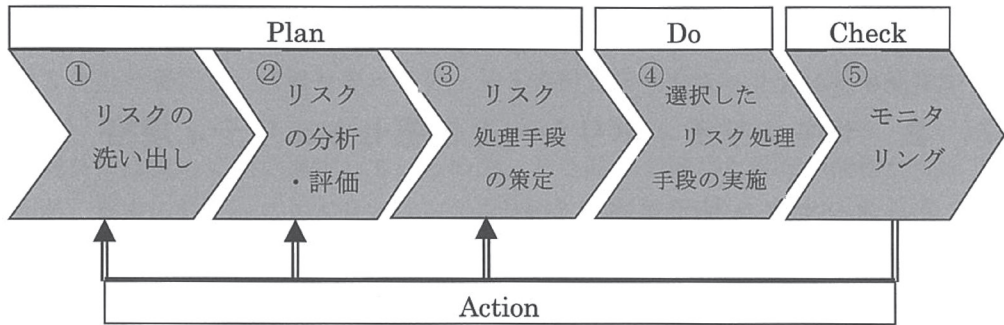
2022年7月2日KDDIの通信サービスがご利用しづらい状況となった。それに伴い、緊急通報ができない、キャッシュレス決済ができない等の事態となり、社会問題ともなった。

このように情報化社会には、多くのリスクで溢れている。だからこそ、リスクマネジメントが重要となってくる。さらに、リスクマネジメントだけではなく、レジリエンス力を向上させることも重要となる。レジリエンスとは、困難な状況に耐えうるあるいは早期に回復する能力のことである。これがなぜ必要なのかというと、例えば、経営の破綻リスクがある。日本は、企業倒産、破綻が多い。このような現実を前にして、その度に挫折していたのでは企業目標は成功できず、成長もできない。このような状況でも柔軟な思考で対応していく力が求められる。そのための思考を育んでくれるのがレジリエンスである。レジリエンスの力の醸成が必要となってくるのである。

まず、逆境の源となるリスクについて、考えていくことから始めていくことが重要である。その上で、リスクをいかにマネジメントしていくか、つまりリスクマネジメントを行う。以下の(図表2)xixは、リスクマネジメントの基本的なアプローチである。加藤は、『情報と職業(改訂3版)－AI時代に向けてのキャリア開発－』で①リスクの洗い出しとして、アンケート等を行う。②リスクの分析・評価は、リスクマップの作成、発生頻度と強度による分析を行う。③リスク処理手段の策定として、回避・移転・防止・保有、手段の選択を行う。④選択したリスク処理手段の実施として、予防・対策の実施、保険の加入を行う。⑤モニタリングとして、費用対効果を確認し、必要に応じて①・②・③の過程に戻るxixと述べている。このようにリスクマネジメントは、リスクによるマイナスの影響を管理するだけではない。潜在的なチャンスを現実のものにするためのプロセスでもあるのである。また、企業のレジリエンス力起点として、企業のレジリエンス力を向上させるのが、ビジネス・レジリエンス・マネジメント・プロセス(図表3)xxである。

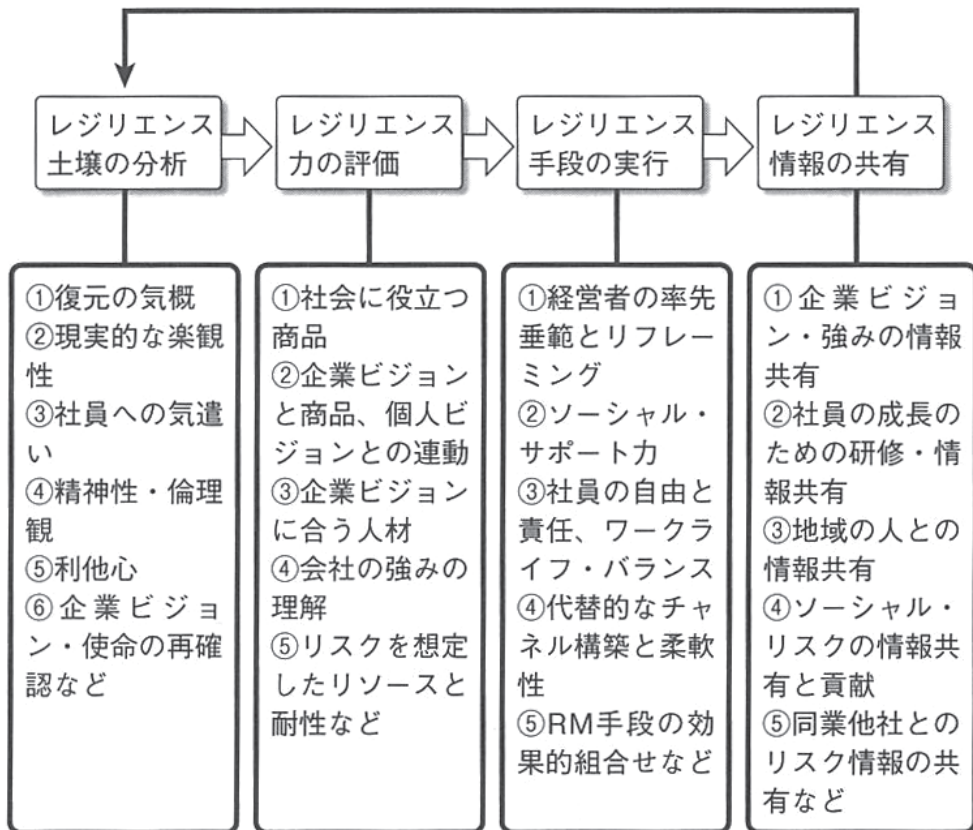
このように、デジタル庁が示す「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が進んでいる今だからこそ、リスクマネジメントさらには、レジリエンス力を身に付けていくことが重要になっていくのであろう。

図表2 リスクマネジメントの基本的アプローチ



出典：豊田、加藤、鈴木（2022）

図表3 ビジネス・レジリエンス・マネジメント・プロセス



出典：上田（2016）

おわりに

これまでの商業科の情報の学びにおいて、技術に重きをおいて展開していることが多かったように思える。これからは、技術はもちろんのこと、情報を扱う者としての責任を理解させるような指導も重要となってくるであろう。

世界の経済・社会格差は拡大し続けており、日本においてもそれは妥当する。情報社会の進展がこの格差を一層進展させているのか、そうでなく格差解消につながるようにするにはどうすべきかを考えつつ、情報産業の拡大と社会における情報化の進展とを踏まえた新たな商業科教育を考える必要がある。これを今後の課題としたい。

(みやさか・えみこ 高等学校主任教諭)

参考文献

- ・上田和勇 『ビジネス・レジリエンス思考法 – リスクマネジメントによる危機克服と成長 –』 2016年7月25日
- ・『IS デジタル辞典 – 重要用語の基礎知識 – 第二版』 <http://ipsj-is.jp/isdic/>

-
- i 総務省『令和3年版 情報通信白書』 p.2 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/01daijin.pdf>
2022年8月30日確認
 - ii 同上 p.275 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n4100000.pdf>
275p 2022年8月30日確認
 - iii 総務省「日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）」 大分類G 情報通信業 中分類39 情報サービス業 https://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf
2022年8月30日確認
 - iv 同上 p.286 2022年8月30日確認
 - v 同上 p.291 2022年8月30日確認
 - vi リスクモンスター株式会社 業界レポート 情報サービス業 p.1
https://www.riskmonster.co.jp/study/report/pdf/industryreport2022_08_09.pdf
2022年8月30日確認
 - vii 総務省『令和3年版 情報通信白書』 p.290-291
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd241640.html>
2022年9月1日確認
 - viii 調査統計グループ企業統計室 「2021年情報通信業基本調査結果のポイント」 p.1
<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220329005/20220329005-2.pdf>
2022年9月1日確認
 - ix 総務省『平成26年版 情報通信白書』 p.169
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n4100000.pdf>
2022年9月1日確認
 - x 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査」 p.4 https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf
2022年9月1日確認
 - xi 同上 p.5 2022年9月1日確認
 - xii 総務省『令和3年版 情報通信白書』 p.237

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n3000000.pdf>

2022年9月1日確認

xiii 文部科学省初等中等教育局教育課程課 「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」(令和3年3月版) p.7

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/senseiouen/mext_01490.html

2022年9月1日確認

xiv 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査」 p.21 https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf

2022年9月1日確認

xv NHK NEWS WEB 「オンライン授業が不登校対策に 中学校登校の生徒が倍増 青森」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220225/k10013500271000.html>

2022年9月1日確認

xvi 柏市役所「柏の葉スマートシティ」

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/keiei/shiseijoho/keikaku/machizukuri/kashiwanoha/index.html>

2022年9月1日確認

xvii 日本経済新聞出版『日経ムックまるわかり！行政のデジタル化』2021年3月18日

xviii 総務省『令和3年版 情報通信白書』 p.208

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n2400000.pdf>

2022年9月1日確認

xix 豊田雄彦、加藤晃、鈴木和苧『情報と職業(改訂3版)－AI時代に向けてのキャリア開発－』2022年3月25日

xx 上田和勇『ビジネス・レジリエンス思考法－リスクマネジメントによる危機克服と成長－』2016年7月25日